

令和5年度 行政視察報告書

産業建設文教常任委員会

○産業建設文教常任委員会

1 視察期日

令和5年7月19日（水）～7月21日（金） 3日間

2 視察者

○委員

委員長	井元 宏三
副委員長	吉福 弘実
委員	綾香 良浩
委員	池田 稔巳
委員	大村 謙吾
委員	近藤 芳人
委員	辻 賢治
委員	松尾 実
委員	松口 茂生

○同行職員

文化観光商工部	部長
農林水産部	部長 ※21日のみ

○随行職員

議会事務局	議事・調査班長
-------	---------

3 視察目的

- (1) 歴史・文化財を活かした観光振興について
- (2) 無駄にしないイノシシの活用について（循環型サステナブルモデル）

4 視察地

- (1) 愛媛県大洲市（大洲市役所、一般社団法人キタ・マネジメント）
- (2) 熊本県宇城市（株式会社イノP）

5 視察概要

別紙のとおり

産業建設文教常任委員会 視察研修 概要

産業建設文教常任委員会は、愛媛県大洲市（大洲市役所、一般社団法人キタ・マネジメント）及び熊本県宇城市（株式会社イノP）において視察研修を行ったので、その概要を報告する。

今回の視察目的は、「歴史・文化財を活かした観光振興について」、「無駄にしないイノシンの活用について（循環型サステナブルモデル）」の2件の現地視察である。

1 歴史・文化財を活かした観光振興について

(1) 愛媛県大洲市の概要

愛媛県西南部に位置し、平成17年1月に1市2町1村が合併し人口40,064人（令和5年6月末）の市で、盆地である中央部を清流肱川が流れている自然豊かで風光明媚なまちである。かつて、伊予大洲藩六万石の城下町として栄え、歴史的な建造物や昔ながらの懐かしい街並みが随所に残っていることから「伊予の小京都」と呼ばれている。

江戸初期まで「大津」と記され、大きな川港を意味していることから、川を利用した水運の拠点であったことを物語っている。江戸期の町割りにおいて形成され、特に肱川の水運の拠点として木蠟業、製糸業、木材などで栄えた明治・大正・昭和初期の景観をいまだに残しているまちである。

■ R2 国勢調査結果

概 要		大洲市	平戸市
人口		40,575 人	29,365 人
世帯数		17,375 世帯	12,099 世帯
面積		432.12 km ²	235.12 km ²
産業別就業人口割合			
	第1次産業	11.4%	17.9%
	第2次産業	22.2%	19.2%
	第3次産業	66.5%	62.9%

(2) 一般社団法人キタ・マネジメントの概要

大洲市が資本金 2,000 万円を投じて設立した「官製法人」である。名称は明治期に木蠟貿易で成功した大洲出身者らの会社「喜多組」にちなんでいる。

訪日外国人旅行者などの観光客をターゲットに、地域固有の歴史・文化など観光資源を生かして、町家・古民家などを活用したまちづくりおよび観光施設を活用した物販・観光業を営む地域DMOである。

(3) 取り組みに至った経緯

かつては大洲城の城下町として栄えた同市。明治・大正期の町家、古民家、蔵などの歴史的建造物がいたるところに存在していたが、平成 28 年ごろより所有者の高齢化や相続、修繕費の増大などの問題から維持管理が困難になり、城下町の街並みは一斉に取り壊しや、新築、改築などが進み、情緒あるまちの景観が減少。地域のアイデンティティーさえも失いかねない状況に陥っていた。また、大洲・八幡浜エリアを訪れる観光客は 9 割近くが日帰り客であり、宿泊者数が伸びないという課題も抱えていた。

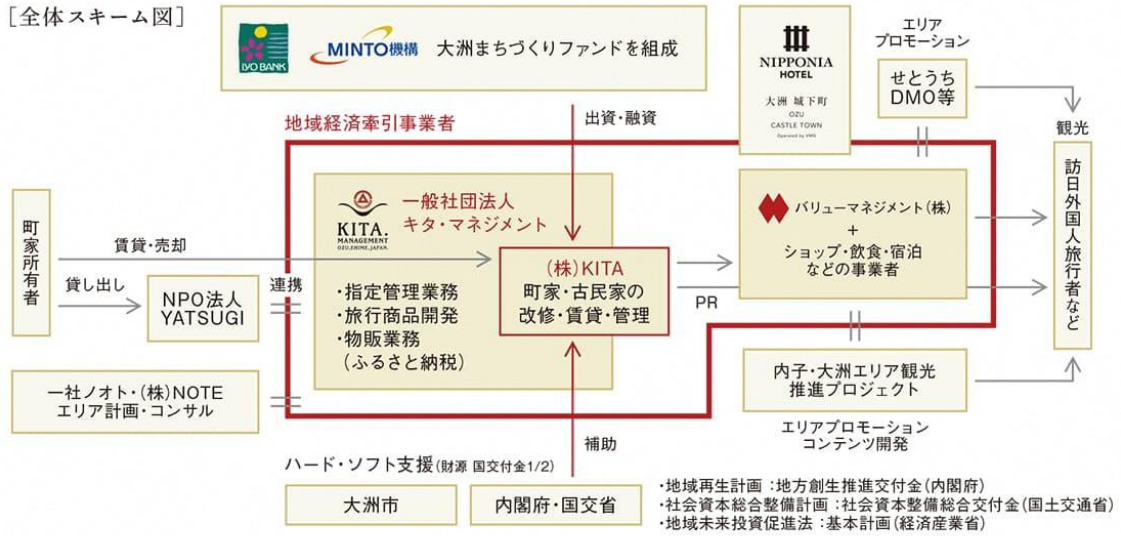
これまでは、行政が景観の維持に対して補助や規制を設けていたが、危機感を覚えた同市は、平成 29 年 6 月に地方創生に力を注ぐ伊予銀行と勉強会を実施し、歴史的資源を活用したまちづくりの研究を開始。さらに、同様の取り組みで成果を収めていた兵庫県丹波篠山市の法人のアドバイスを受けながら「官民金連携により歴史的建造物の改修・活用を進め、インバウンドの客を増やすこと」「観光のスタイルを日帰り型から宿泊型へシフトさせること」「まちの魅力を深く届けられるように工夫すること」などの方向性を明確にしていった。また、同年 12 月には「地域未来投資促進法」にもとづく基本計画を県とともに策定し、民間事業者が事業進出しやすい環境を作り出した。平成 30 年 4 月には「大洲市」「バリューマネジメント株式会社」「(一般社団法人)ノオト・株式会社NOTE)」、「伊予銀行」の 4 者が「町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結し、歴史的資源を活用したまちづくりに向け一歩踏み出した。また、同市が 100%出資した地域DMO「キタ・マネジメント」を設立。民間だけに任せるのではなく、中間的な位置付けの組織を作り事業展開していった。

さらに「キタ・マネジメント」の不動産管理部門として「株式会社K I T A」も設立。町家や古民家などを改修し、賃貸・管理を行い、その収益の一部を「キタ・マネジメント」に還元する仕組みを作り上げている。

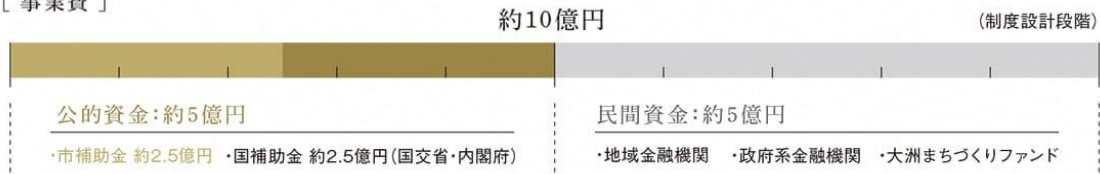
それぞれの機関がベクトルを合わせ、役割を分担して事業を実施しており、利益を生み出しながらさらなる発展を目指している。

【歴史・文化財を活かした観光振興のスキーム図】

[全体スキーム図]



[事業費]



(4) 歴史・文化財を活かした観光振興について

説明者 観光まちづくり課 課長
専門員

大洲の城下町は建物の多くが「町家造り」になっており、改修する際、あまり大きく構造を変えてしまうと建物の歴史的・文化的価値が失われてしまうため、できるだけ原型を残すようにし、この造りを活かして、1階は店舗、2階は客室を設けた分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」として改修し営業している。

改修する際には、市役所の若手職員を中心に立ち上がった地元の若者を中心とした「YOTSUGI」というボランティアグループが町家の清掃や草刈り、古民家の改修に必要なDIYのスキルやノウハウを学ぶワークショップを開催するほか、地域イベントで古民家を積極的に活用している。「YOTSUGI」が率先して古民家改修に関わってきたことが、事業の推進に大きな役割を果たしていた。さらに、昔の城下町の風情を残す街並みや石畳、建物が現存していたため、事業を進める上ではとてもいい環境が残っていた。

また、大洲市には平成16年に復元した大洲城があり、平戸市と同じく「キャッスルステイ」を実施している。1泊100万円と平戸市より高額であるが、宿泊客は順調に

伸びてきているということだった。ただ、体験メニューの多さや、地元食材をふんだんに使った料理を提供するため、人件費や食材費などが嵩み、「キャッスルステイ」単体では採算が合わないということだが「キャッスルステイ」は大洲市の知名度向上の狙いが大きく「NIPPONIA」と両輪で取り組んでいるため、相乗効果が図られていた。

このような大洲市の歴史的資源を活用した街並みの景観保全と、官民金連携での持続可能なまちづくりの取り組みが評価され、2021年にオランダの国際認証機関「グリーン・デスティネーションズ」で「世界の持続可能な観光地トップ100」に選定された。また、2021年には「グリーン・デスティネーションズ・ストーリーアワード文化・伝統保存部門」で世界1位を受賞。日本の都市で1位を獲得したのは大洲市が初めてである。これをきっかけに、海外からの旅行者に選ばれるようになり、アジア、欧州、アメリカからのインバウンドも着実に増えていて、今後も世界に向けた発信を継続し、さらなるインバウンドの取り込みを行っていくということであった。

2 無駄にしないイノシシの活用について（循環型サステナブルモデル）

(1) 株式会社イノPの概要

デコポンが本格的な収穫期を迎えた矢先、ひと晩にしてデコポンをイノシシに食べられ「何のために作っているのかわからんようになった。もう農業をやめようと思う」といふミカン農家のおばちゃんの嘆きを聞いたのをきっかけにイノシシ被害に本格的に向き合うようになり、行政やハンター頼みの駆除ではなく、「災害から地域を守る消防団のように、自分たちで地域と畑を守る活動」を合言葉に「くまもと☆農家ハンター」の取り組みが始まった。その「くまもと☆農家ハンター」から発展し、2019年に「ジビエファーム」の建設したことを機に起業した会社である。

現場で磨いてきた鳥獣対策を強みにしながら「農村のイノベーション」というミッションを掲げ、農家による農村の課題解決を目指して取り組んでいる。

イノシシ被害対策を核としたコミュニケーションが、地元の猟友会やJA、行政、企業も巻き込み、新たなビジネスモデルとして地域の起爆剤になっている。また、県内関係市町村、処理加工施設、農業団体、流通、小売、システム開発などが連携した共同事業体「くまもとジビエコソーシアム」のメンバーの一員でもあり、県猟友会会員と「くまもと☆農家ハンター」が連携し、広域的な捕獲体制の強化とジビエ利用向けの捕獲技術向上を進め、物流の集約化と需給調整を図り「くまもとジビエ」を安定供給するための活動も行っている。

獣害から畑を守るだけでなく、生物多様性の保全と地域社会の持続可能性のための

新しいビジネスベースのアプローチであることが評価され、国連の公式サイトで「くまもと☆農家ハンター」はSDGsの優良事例の一つとして紹介されている。また、令和4年度には「ふるさとづくり大賞優秀賞（総務大臣表彰）」を受賞している。

(2) 無駄にしないイノシシの活用について（循環型サステナブルモデル）

説明者 株式会社イノP 取締役
株式会社イノP 施設長

宇城市三角町ではイノシシの捕獲数が平成25年は0頭だったのが、平成30年には1,000頭と急激に増えてきていた。イノシシが増えることで「林業被害」→「農業被害」→「人的被害」と広域になり、やがては「離農」→「耕作放棄地」→「集落の消滅」と負のスパイラルに陥ることが予想されていた。

立ち上がったメンバーは25人の若手農家。まずは、地元猟友会や大学の研究者などの専門家を招いて講習会や自主勉強会を開催し、狩猟の技術やイノシシの生態について学んだ。学んだ技術や知見はマニュアル化し、クラウド上でメンバーに情報を共有しながら進めていった。

ただ全員が農業と両立して行うため、頻繁に捕獲状況を確認に行ったり捕獲に長時間を割いたりすることはできない。そこで、九州農政局と共同でシンプル&リーズナブルな自作IoT発信機の開発に取り組み、クラウド上で情報管理ができるシステムを開発した。箱罠に通信機能付きのセンサーカメラを設置して、野生動物が接近すると自動撮影。リアルタイムで状況を把握し、AIでイノシシだけを判別してメールで一斉に通知が届くようになっている。また、SNSを通じて成功事例だけでなく失敗をも共有することで、さまざまなノウハウを吸収し、プロの猟師も驚く捕獲実績をあげてきた。さらに、捕獲場所を自動で3Dクラウドマップ化し、ビッグデータのようにイノシシの捕獲・出現状況から罠の位置を考えるシステムの運用もはじめた。

このようにICT技術を使いアップデートしながら、データを蓄積し、分析・検証できたことで効率性が増し、負担の軽減につながり農業と鳥獣対策の両立ができるようになった。

現在は会員が130人に増え、このようなハイテク技術を取り入れたメンバーが、各地域に農家ハンターとして散らばることで、地域のハブになり活動している。鳥獣被害の問題を解決するためには、若手農家をイノシシ対策実施者として育成し、離農を減少させるだけでなく、耕作放棄地化に歯止めをかけ、集落の消滅を阻止し「負のスパイラル」を「プラスの循環」に替えていくことが、とても大切ということだった。

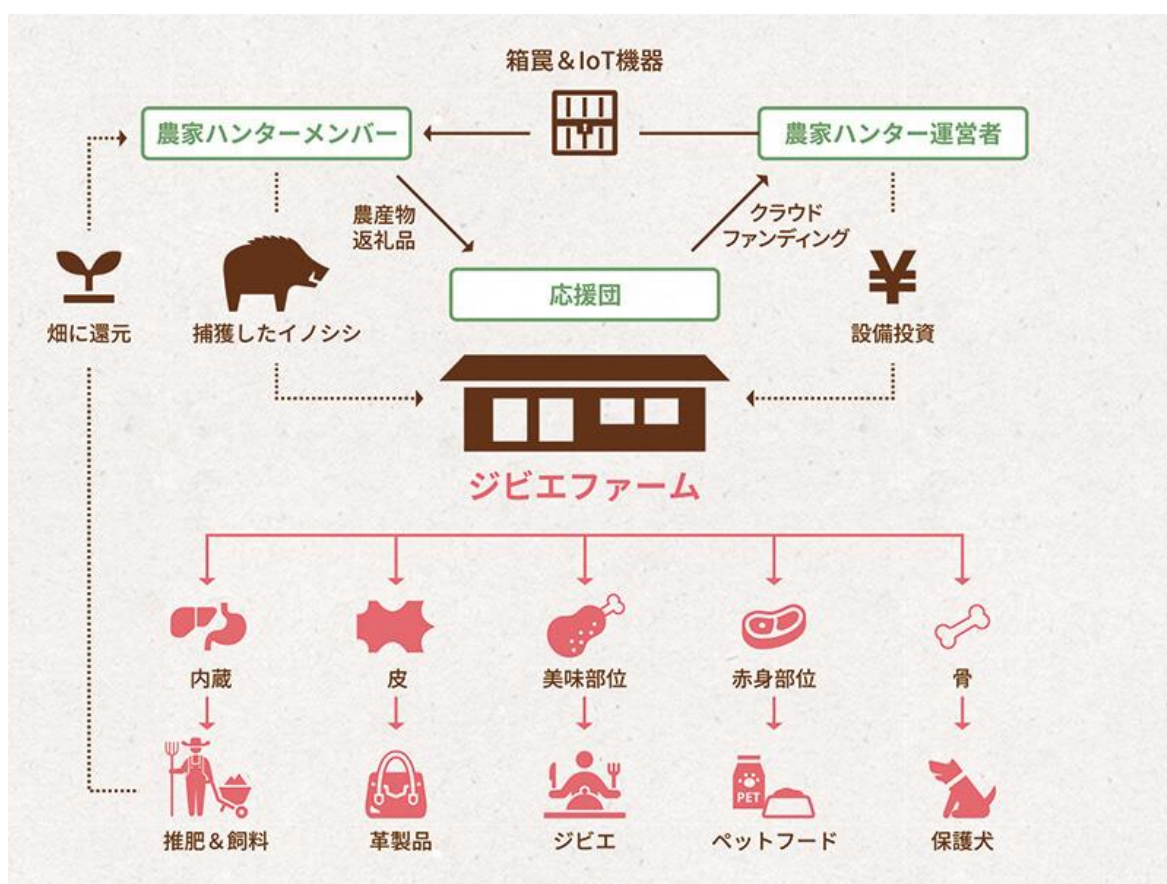
さらに、捕獲したイノシシは2019年11月に完成した解体加工施設「ジビエ・ファーム」で食肉にできるものはジビエに加工するほか、食肉にできない革は革製品、骨はペットフード、油は石鹸といったものに加工し、残った部位や加工できないイノシ

シは約5時間で堆肥化できる機械に入れ、堆肥として利用しており、100%無駄にしない「循環型サステナブルモデル」の取り組みができあがっていた。

また、航空会社ソラシドエアと共同して、鳥獣被害によって耕作放棄地となっていた畑を再生し、イノシシ由来の堆肥を使用した「ソラシドエコファーム」を開園。早生桐やサツマイモ、野菜を育てている。早生桐はCO₂を杉の4倍程度吸収すると言われており、この農園は耕作放棄地の活用と同時に脱炭素に向けた環境保全にも一役買っている。

このように、本来、獣害であるはずのイノシシがさまざまな価値を生み出し、農地再生の可能性を感じさせるような先進的な取り組みが行われていた。

【循環型サステナブルモデルイメージ図】



産業建設文教常任委員 視察研修 所感

■井元 宏三 委員長

2016年、大洲市まち、ひと、しごと創生総合戦略の中に、「観光を一つの産業に」という目標を掲げ、地域固有の、自然、歴史、文化、風土など、資源を活用し、将来的人口減少対策や地域活力維持を目的とし計画された経緯があった。

しかし、その城下の街並みが荒廃し、失われようとしていた中、市役所職員を中心としたボランティアグループにより、伝統的建物内部を清掃、片付け作業を行った事をキッカケとして現在のNIPPONIAの流れに繋がった。近隣の市町は伝統的建造物群に認定されていたが、大洲は認定箇所とはなっていないなかったため、今日のような改装が可能となったと言う幸運に恵まれたそうである。町に対してせっかく現存する歴史的街並みが荒廃して行く様に、問題点を理解し、共有する事によって、賛同する人を集め、まずは民間の人で行い、それに行政が賛同し、金融機関が協力し、一つの会社組織ができ、街並みが徐々に復興し出すと、さらに賛同者も増え、目標達成への加速度が増していく。「人」民間の活力、「物」地域資源、「金」金融機関の協力、と言う好循環が生まれた理想的な成功事例を見させてもらい、平戸市にも反映できる物も学ばせてもらった。残念ながら、城泊に関しては、一泊100万円としているが、おもてなしメニューが多過ぎるため、人手がかかり採算は取れないという。そのため、受入れを年間30件までとしているとのこと、メディアに対しての広報の一環で行っているとのことであった。

株式会社イノPや農家ハンター、ジビエファームでは、地域の害獣対策において重要なのは、駆除や防護を役所やハンターに任せず、地域で責任を持って行き、自分たちで守る意識を持ち、駆除の知識を身につけることも大切で、特にイノシシの増加により、農業収入の減少や人的被害が懸念されるため、早い段階で二番稲を食べさせないための対策を取ることで、餌となる作物を食べさせないことが重要であると学んだ。

また、害獣駆除においては、データを蓄積し、それを参考にして適切な時期に駆除を行うことが有効。オリワナシステムの導入は回収労力を軽減するために有効である。農業者とのコミュニケーションを図り情報収集を行うことも重要であり、地域と畑は自分たちで守る考えのもと、株式会社イノPや農家ハンター、ジビエファームのような事例を平戸市でも参考にすることができると感じた。

また、耕作放棄地の問題や捕獲後の処理についても考える必要があり、止め刺しが高いハードルとなっているため、電気止め刺しの効果的な利用も今後検討すべき点であると思う。

害獣対策を行う上で、①害獣について学ぶこと、②草樹の伐採、③農産物の廃棄処理の徹底、④電気柵設置方法の確認などが重要であるが、個人で無理をせず、地域の協力も求めることが重要であり、報奨金目的ではなく、地域を守るための活動の持続を認識し、自助、共助、公助の3つの要素を重視して活動を行い、産学官民の連携も活用する

ことが必要であると感じた。

地域の害獣対策には、自主的な取り組みと地域の協力が不可欠。さまざまな対策を実施し、駆除や防護を効果的に行うことで、農業の収益を守りながら人的被害も防ぐことが可能。地域の連携や公助の支援も大切だが、個々の意識や持続的な活動が基盤となり、進んで学び、地域の安全と「農業」「害獣駆除」の継続を目指す事が重要であると感じた。

■吉福 弘実 副委員長

空き家が20年程前から増えてきたということで、大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略として2016年策定し、また2019年更新し現在に至る。観光を一つの産業にするため、地域固有の資源（自然・歴史・風土）を活用し、城下町の古民家を改修した宿泊施設の整備、古民家での宿泊は特に外国人旅行者に人気である。最初の取り組みは所有者と協力してボランティア活動で清掃草刈から始めてワークショップ、イベントに活用していった。まずは宿泊施設が重要であることに至った。

その中で国の地方創生推進交付金、社会資本整備総合交付金等を活用した地域再生計画が町家所有者を始め、官・民・金連携での一体となった歴史的まちづくりの絵図ができた。特に銀行の力は大きいと感じた。全体で100戸程ある古民家は、現在28棟、店舗13戸が改修されていた。今では行政を通さず個人と民間の力で事業をされている人もおられるとのこと。雇用も生まれ素晴らしい取り組みだと感じた。外部からの評価も高く数々の賞も受賞されていた。今後の取り組みでどのように変化していくのか興味深いところである。

次に宇城市三角町の株式会社イノPを行政視察した。イノシシ・シカ・カモなどの被害が酷く離農者も出ているとのこと。「地域と畑は自分達で守る」を合言葉にくまもと「農家ハンターを設立」民設民営のジビエファームにて九州ジビエとして販売している。令和元年農水省鳥獣被害防止総合交付金を活用して施設を整備し地元農家ハンターと連携して活動。罠に取り付けたICT機器から捕獲通知を受信し捕獲を確認し出向く。年間1,000頭程捕獲、内加工頭数は16%程度、後は埋設、機械にて堆肥化している。100kg約5時間で堆肥化されるとのこと。

イノシシ対策として大事なことは、餌場を作らないこと。知らず知らずに人が餌場を作っている。住民主体のイノシシ対策が広がり農作物の被害が減りつつある。大変だったことは仕事との両立、膨大な時間とお金、先進事例が無かったこと、重要なのはこのまま放置しておけば大変なことになる。地域と畑は自分達で守るしかないという心構え、プレーヤーの育成、今は区長、認定農業者の指導をしている。理想的な携り方として行政は住民活動を後押しする役割、国の制度を上手く利用する、産学官民が連携して活動する。平戸市においても誰かがこうした取り組みをしなければ私どもの地域も被害が増えるばかり、作物への被害だけでなく道路、畑、水田の畔、水路など被害は深刻さを増すばかりのように感じる。

■綾香 良浩 委員

大洲市は本市と同様、城下町が広がり、歴史的な建築物が多く残る市だが、人口減少が進むにつれて空き家が増えていることが課題となっていた。空き家は歴史的な価値があるにも関わらず、所有者の高齢化などにより維持管理が難しくなったため、建物の老朽化が進み、街並みも失われていく。しかし一方で、町屋や古民家を活用したい人やインバウンドの客に人気があることに着目し、歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チームが発足している。

特に、地域再生計画（まちづくり町家活用エリア基本計画）にある町屋所有者の賃貸・売却の仲介から指定管理業務・物販業務事業、ショップ・飲食・宿泊事業、プロモーション開発、そして大洲まちづくりファンドを組成し出資や融資を行うなど、まちづくり計画の基礎を作り上げたスキームが、観光まちづくりを成功させる戦略の一つであると思う。

本市においても、空き家や商店街の空き店舗を改修・活用した、街並み再生や観光地づくりは今後積極的に取り組むべき事業の一つである。行政と民間双方の協力は言うまでもないが、単に事業を推進することなく、誘客プロモーションや人材支援、融資や補助を複数の協力事業者と連携し、役割を分担しながら、市全体としてのまちづくりの組織体制を構築する必要性を感じた。

株式会社イノPでは、有害鳥獣による被害が深刻化する中、本市においても、イノシシなどの鳥獣対策が進められているが「地域と畑は自分たちで守る」をモットーにした農家ハンターの取り組みについて研修を行った。

中山間地域でのイノシシなどの被害が深刻な理由は、行政や地域が有害鳥獣に対する知識が無知のままに猟友会などに任せていることである。被害で離農が増え、過疎につながり、イノシシは増え続けるという悪循環につながっている。まずは、地域や農家が野生動物に関心を持ち学ぶこと。市街地への出没につながるような餌となるものを放置し、野生鳥獣を誘う要因をつくらないことや民家や集落に近い場所へ罠を設置することで逆に集落へ誘うことになること、鳥獣対策は時期が大切なことなど、農家だけではなく地域ぐるみの対策が必要であると感じた。その上で行政としてもより一層住民活動や捕獲体制を後押しする支援が必要である。

また、捕獲後の対処、処理、活用として、本市においても、一部肉の加工や販売などは行われているものの、直接的な解決策には繋がっていないのが現状である。株式会社イノPでは有害鳥獣を粉末状にする処理機械を導入されており、捕獲後の活用としてジビエ加工のほかに、堆肥化処理などの事業や処理施設の整備は捕獲後対策の一環として大変参考となった。

■池田 稔巳 委員

平戸市観光課が取り組む事業にアルベルゴ・ディフーズタウン（地域まるごとホテル）がある。これは観光庁が進める「歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業」で、平戸市は採択を受け、国費を活用して調査事業や計画書策定しながら事業推進を図っているところである。

これを受けて今回、研修地として愛媛県の西部にある大洲市へと出向いた。大きな川港を有する大洲市は江戸時代、水運の拠点として伊予大洲藩六万石の城下町として栄えた地である。2018年4月、明治、大正時代から残る町家や古民家、蔵など歴史的建造物を生かそうと、大洲市が2,000万円を投じて民間4社と共に「官製法人」キタ・マネジメントを立ち上げた。

建物の所有者から借りるか購入した物件を、宿泊施設や店舗に改修して貸し出し、運営は民間に委託するスキームとなっている。平戸市での事業推進に当たる担当職員さんの研修地としてもお薦めしたいと考えたところである。

次に、平戸市でも問題となっている鳥獣被害対策について学ぶため、熊本県宇城市の株式会社イノPへ向かった。

2016年、急増する野生動物による農作物被害に県内の若手農家が「地域の畑は自分たちで守る」をモットーに集まった「農家ハンター」。基本的に銃を使わず野生動物に関心を持ち学ぶことから始めた。その中で餌付けをしない（稲を刈った後の2番穂も餌になる）、ICT技術を導入し捕獲罠の見回り負担を減らすなどの研究を重ねて、2019年ジビエファームの建設を機に起業された会社である。

担い手プログラムや鳥獣被害対策機器の販売とサポート。ジビエの生産と販売、ジビエツーリズムへの取り組みも続けている。今回、私が特に関心を持ったのは、捕獲したイノシシはサステナブルモデルとし①ジビエ②ペットフード③石鹼④肥料化しているところである。150kg分のイノシシ肉を5時間で肥料化できる機械を見学した。これは高齢化で悩む平戸市猟友会の捕獲埋設作業の負担軽減に、大きく貢献してくれるものと考えられる。新型機の次の視察に心躍る有意義な研修となった。

■大村 謙吾 委員

この地は盆地のため、春や秋などをメインにキャスルスステイを行っているが、この事業での利益獲得はあまり考えておらず、ご当地の存在感を伝える広告宣伝を主な位置付けにされていた。現在、年間30件程度を最大と考えており、今年に入り7月ごろまでの予約は順調で10件ほど。歴史的資源を活用し、城下町並み保全や地域経済に資する取り組みの牽引役として、若者に景観保全意識が入り「YOTSUGI」という市民グループが行った古民家保存事業からスタートしたことは、事業成功の要因と言える。また、この事業のもう1つの特徴は、ファンド事業体を取り入れ、それを伊予銀行が理解し貢

献、出資を募り補助事業を行ったことは大きい。

街を散策して城下町の道が広く、蔵が多く残っており、格子状に残る城下町は大変分かりやすく風光明媚と言われる景観が印象的、また、宿泊した際の食事場所は、距離があり車での送迎も行なわれていた。

宇和島フェリーにて別府から八幡浜に移動する際、フェリーの中は快適で乗組員の客への対応は移動客の心を癒す。船内の装飾もホテルのような内装に仕上がっており2時間半のとても有意義な船旅を演出していた。この様な整備はリピート客の確保にも繋がると感じた。

熊本県宇城市の株式会社イノPでは、ICTやAIを利用した効率的な箱罟仕掛けの取り組みは、これまでの経験をIT活用して見える化して見回り頻度を減らしピンポイントに捕獲を行っていた。また、人の意識改革が必要であり箱罟を置きやすいところに設置することで山から町側へ誘導している可能性があることや、被害にあうイコール餌付けをしていることなど、気づかせない、食べさせない、初痕に気づいて早急な対策が必要であり、そこに住む人の意識改革も必要と感じた。最終処理施設は粉碎・攪拌すること約5時間、堆肥化することが可能のため魅力的な機械であった。

■近藤 芳人 委員

平戸市がこれから目指すアルベルゴ・ディフーズタウン事業の類似事例として愛媛県大洲市の事例を学んだ。大洲市には肱川沿いの城下町がいい風情で存在していて、そこにアルベルゴと双壁のシステムとして名高いNIPPONIAのノウハウとスキームをもって見事に城下町が再生している。地域経済けん引事業者（一般社団法人キタ・マネジメント）をエンジンとして国の制度をしっかりと把握した上でファンドやNIPPONIAのノウハウ（一社ノオトや株式会社ノオト）がしっかりと機能して町家所有者の理解を得ている。物件そして街並みの持つポテンシャルを存分に引き出し新たな息吹を吹き込んでいる。

本市においても地域経済けん引事業者に求められるものは大きい。同時にしっかりしたファンドの必要性、またサブリースで参入する個性的な店舗などの求心力が不可欠であることも街歩きをして肌で感じた。

株式会社イノPはイノシシの捕獲を科学的に把握し常に改良を重ねている。またジビエとして活用し、皮革も利用に向けて試行しているし、内臓や骨などは飼料化している。地域とともにイノシシ対策の川上から川下まで網羅的活動を行っていて、このような活動が評価されて情熱大陸で放映されるくらいであるが、株式会社としての収支はとても厳しいものがあるとのこと。安定的な捕獲とジビエ利用、そして埋設も含めて持続可能な処分のあり方はトータルに規模を大きくし、スケールメリットを求めるしかないと理解した。同時にそこには十分な公金がないと難しいことも理解した。本市も同様の観点から鳥獣対策を考える必要があると強く感じた。

■辻 賢治 委員

1 件目「歴史・文化財を活かした観光振興について」愛媛県大洲市を訪問した。

大洲市は人口約4万人で、江戸時代は大洲藩6万石の城下町である。鶺鴒飼いが有名で日本3大鶺鴒飼いの1つに数えられており、キャッスルステイやさまざまな補助金を活用し、町屋・古民家をカフェやホテルとして改修しており、本市同様、観光が基幹産業の1つの自治体であった。

将来の人口減少を見据え、同市では、大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、観光産業をより発展させ雇用・地域活力の維持につなげていく取り組みを行っており、本市についても同様に、アルベルゴ・ディフーズタウン事業などをより効果的に検証し誘客に繋げていく必要性を実感した。何より、成功のカギは民間による協力と資本投資が重要であると強く感じた。

2 件目の研修は「無駄にしないイノシシの活用について（サステナブルモデル）」、熊本県宇城市の株式会社イノP（イノシシプロジェクト）を訪問した。

この会社は農家ハンターから発展し、2019年にジビエファームの建設を機に起業した会社であった。宇城市のイノシシの捕獲の現状や、課題などを机上で講義を受け、その後実際に処理している施設を訪問した。この会社（施設）では、年間1,000頭のイノシシを処理しているが、経営はかなりきつく今後の経営が心配された。

本市も今後増加する有害鳥獣被害を考え、また捕獲者の高齢化など、より持続可能な捕獲対策を行うためには、1自治体ではなく近隣市町との広域的な処理施設の検討と、近隣住民との連携・担い手育成などが課題であると感じた。

■松尾 実 委員

どこの自治体も人口減少問題、少子高齢化に伴うまちづくりの在り方や空き家の利活用など、地方自治体の抱える各問題課題は、大なり小なり同じテーマである。

その様な中で、愛媛県大洲市においては、持続可能な観光(サステナブルツーリズム)について、歴史的資源を活用し、国内観光客や訪日外国人旅行者をターゲットにした観光まちづくりや町家・古民家などの歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定についてなど、本市の今後の観光振興に参考にするべき説明があったのでいくつか事例を挙げてみたいと思う。

まずは、空き家・空き店舗問題を“歴史的資源を活用した観光まちづくり”という手法を行政主導ではなく、行政と地元の金融機関、民間事業者が同じ目的をもって連携するといった官民連携による事業として三位一体として取り組む手法は、非常に斬新であり、それぞれの強みを発揮し合い、古い町家や民家などの歴史的資源を活用して観光まちづくりを進めることにより、歴史あるまちの景観を保全しようとする取り組みは、本市においても「空き家=放置か取り壊して駐車場」にするパターンではなく「歴史的資源(古

い町家や民家など)+観光まちづくり=歴史あるまちの景観を保全」する取り組みは、観光という手法を用いて地域を活性化させて、にぎわいのあるまちづくりにもつながる手法であると考えられる。特に若い世代の方々が、積極的に空き家の清掃やイベントなどのボランティア活動に取り組みながら、歴史的資源の維持管理やイベント・SNSなどを用いて情報発信するなどは、本市にも大いに参考にすべき活動(取り組み)であると感じた。

ただ、そのためには、日ごろの議会活動(議員活動)などを通じて、もっと若い世代の方々とコミュニケーションを深める必要がある。

また、大洲市においては、大洲城でのキャスルステイが、一泊 100 万円(税別)で実施されているとのことであった。本市の城泊よりも高額であるが、宿泊者の感想は、天守閣を貸し切り昔のお殿様気分を十分満喫できて良かったとのことであるが、驚いたことは、寝る時は、天守閣の板張りにせんべい布団で寝て、料理は当時のお殿様が食べていた精進料理や川魚など、地元の郷土料理を堪能してもらっているとのこと。それで満足してもらえているのかと聞くと、全てにおいてしっかりおもてなしをしている故にスタッフもかなりの数を要しているため、利益は度外視して城泊の費用対効果を期待しているとのこと。(ちなみにこの秋までには、予約が数組入っているとのこと)

思うに大洲市の取り組みは、寂れ行くまちの危機感から再生に向けて、行政主導ではなく、行政と地元金融機関や民間事業者の三位一体の取り組みが、功を奏した良き事例であると思う。

幸い本市には、各地区にまちづくり協議会がある。今後においては、行政主導ではなく、行政と各まちづくり協議会とが連携の元に各地区の問題課題に取り組み、特徴あるまちづくりをどのように進めるか。支援をすると共に独立したまちづくりや生産性のあるまちづくりを推進できるように働きかけて行く必要があると今回の研修視察を通じて感じた。

■松口 茂生 委員

大洲市は人口約 4 万人で大洲城を中心とした城下町でキャスルステイ、町屋・古民家をホテルやカフェに改修し誘客する事業を行っており本市と類似する事業展開を行っていた。机上研修では担当の観光まちづくり課から観光振興事業の詳しい説明を受け、質疑応答を行い、その後ホテルなどに改修した古民家の視察を行った。

現在、外国人旅行者に町屋・古民家が人気であり、歴史的資源を活用する事により雇用も生まれると感じた。しかしながらこのような事業を持続的に行うためには、出資・補助・融資・人材支援などについては行政や支援企業が必要であり、実証地区についても徒歩で廻れるようなコンパクトな地区でまずは検証すべきと感じた。

宇城市三角町にて株式会社イノ P 取締役稲葉達也氏より有害鳥獣から地域を守る活動として林業・農業・人的被害の実態や今後の対策などの講義を受けた。その中で感じた

事としてはICT技術を使ったより効果的な有害鳥獣対策が今後のカギとなる1つだと思った。

講義後2019年に株式会社イノPが民設民営で建てた農家ハンター☆ジビエファームとイノシシの処理施設を視察した。処理機械では100kgのイノシシを約5時間かけ粉末状に処理し肥料などとして農家に戻しているとの事であった。ここでは年間約1,000頭のイノシシを処理されているが、本市のように3,000頭前後捕獲されている状況では、もっと規模の大きい処理機械が必要であるので今後はそういった施設の視察も必要と感じたが、有害鳥獣処理の過程がよく理解できた研修であった。

以上、報告する。